Ⅷ. 業績評価

第五期中期目標におけるモニタリング指標の一つとして、創出された研究成果および実施した学術ネットワーク活動について、アジア経済研究所業績評価委員会による評価を実施し、その評価結果は法人の自己評価にも活用された。

創出された研究成果についての評価においては、2020 年度に公開された研究成果のうちの 11 件を対象として専門委員 22 名に委嘱し、評価を実施した。評価結果は、5 段階評価の総合平均で 4.4 であった。

74 件の研究課題のうち特に学術的価値の高いものとして、①「米中貿易戦争と東アジア経済の変容」、②「新型コロナウィルスが変える世界」、③「アジア国際産業連関表の推計延長と国際サプライ・チェーン分析への応用」、④「経済地理シミュレーションモデルに基づく研究」などが複数の評価委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「地域秩序や世界秩序の変容というビッグ・イシューにも関わっており、タイムリーで、社会的に高い貢献が期待できる（①)」、「緊急性があり、社会の需要も大きいテーマ。地域横断研究など、アジア経済研究所でなければなしえない研究（②)」、「国際産業連関とグローバル・バリューチェーンを長年研究してきたアジア経済研究所の優位性を存分に活かしている（③)」、「複数の国際機関（ADB, 世銀など）とも共同でインフラ関連プロジェクトの経済効果試算を行う研究で、学術のみならず政策面でも成果を挙げている（④)」などのコメントを得た。

また、1969 年から継続している「アジア諸国の動向分析」についても、「豊富な研究者集団という強みを生かした 50 年にわたる継続的取り組みとして、高く評価」、「タイムリーな情報発信を行うユニークなプラットフォームを有するのは、国内ではアジア経済研究所以外には考えにくい」など高い評価を得た。

研究成果の刊行物として、「＜米中新冷戦＞と中国外交　北東アジアのパワーポリティクス」が多くの委員から高い評価を得た。その理由として、「現在世界のもっともホットなイシューの一つ。中国を中軸に据え、アメリカ、日本、北朝鮮、台湾、ロシア 5 か国とのバイラテラルな関係を主軸にすえた研究で、アジア経済研究所ならではの研究成果」、「バイデンが当選する前に書かれているが、2021 年現在の国際関係を見るうえでも有効性が高い」等のコメントを得た。

そのほか、「インドについて新たな知見をもたらす社会的意義が高い上に中国が地域秩序に与えるインパクトを見るうえでも重要なテーマである」、「政策立案・実施にも実用的観点から有益」との理由から『India's North East and Japan: Engagement through Connectivity 』が、「きわめてすぐれた、各章がよくまとまった出色の研究成果である」、「政策的な含意が含まれており、アジ研ならではの研究という付加価値がある」との理由から『Global Production Networks and Rural Development: Southeast Asia as a Fruit Supplier to China 』が、そして「ベネズエラに関しわが国で初めて体系的に政治・経済の動向と特徴を明らかに

した著作」、「一冊でベネズエラに対して長年抱いていた疑問が氷解する会心の書」との理由から『ベネズエラ―溶解する民主主義、破綻する経済』が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

研究活動全般として、「単独の大学や研究機関では、ここまで多方面の地域・分野に渡る研究は無理だろう。研究成果も学術論文や書籍として着実に刊行されている」、「量的にも質的にも極めて優れており、地域的にもバランスが取られている」、「科研費を 64 件も獲得していることは、研究所の学術水準が高いことを外部の研究者が認めていることを意味する」、「評価の高いジャーナルに掲載された論文も少なからず見られ、国際的な研究ネットワーク構築のベースとなる貢献」など、アジア経済研究所がその優位性を活かして多様で質の高い研究成果を創出しているとの評価コメントを多数得た。

また、「学術成果のオープン・アクセス化が進められてきたことは、成果の発信力を高める上での新機軸」、「大きな関心を持たれるコロナの影響について、資源を有効活用して発信していることは、非常に重要な貢献」など、研究成果の発信を評価するコメントも得た。

2020 年度に実施した学術ネットワーク活動のうち特に学術的意義が高いものとして、「COVID-19 に関する ERIA 研究機関ネットワーク（RIN）オンライン・ワークショップ」が多くの委員より挙げられた。その理由として「RIN メンバーとの間で、現下の重要課題である COVID-19 のもたらす経済社会的課題を様々に議論し、共有する機会を持ったことは、将来的な政策立案を行う上でも重要な基礎作業と位置づけられる意義を持つ」等のコメントを得た。このほか、コロナ禍で国際会議ができないなかでハイレベルな日中のつながりを確認した「中国社会科学院（CASS）との国際学術シンポジウム」や、日本とは学術交流があまり活発でないものの地勢的に重要な国であるイランやイスラエルの研究機関とのワークショップ開催が、それぞれ委員から高く評価された。

また、アジア経済研究所が世界経済フォーラム（WEF）とのコンテンツパートナシップ締結により WEF の情報ネットワークへ参加したことについて、「研究成果を広く世界に発信する上できわめて重要」との評価を得た。さらに、国立情報学研究所が運営する図書館間相互利用ネットワーク（ILL）において、アジア経済研究所図書館の貸出受付件数が 1,635 機関中の 2 位（2021 年 2 月末時点）にランキングされたことについて、「有用な図書や資料を蓄積してきた長年の努力の結果」と学術情報の蓄積と国際的な発信の取り組みを評価するコメントがあった。

学術ネットワーク活動全般として、「COVID-19 への対処の過程で、オンラインを利用したネットワーク活動が種々工夫され拡大したことは、将来の活動にもプラス」、「オンラインでの開催という利点を活かし、時事問題に対応した機動的なテーマ設定が出来ている点も効果的」、「新型コロナウィルスなどタイムリーなテーマでの学術イベントが活発に行われたことは特筆に値する」など、国際会議等を開催することが困難な状況にあるなかで、積極的に学術ネットワーク活動を展開し、国際的な研究ハブ機能および学術情報プラットフォーム機能を発揮したことを高く評価するコメントが多くの委員から得られた。

また、「イデアス研修事業はアジア経済研究所だからこそ可能な研修事業であり、大変有意義」と、アジア・アフリカ諸国の若手行政官等の育成を通じたネットワーク活動に対する評価コメントも得た。